

鹿児島県議会議員(自由民主党)

西村 協きょう



県議会活動報告

Vol.4

ご挨拶

協調そして
協働へ！

日頃より皆様方のご支援、ご協力を賜りまして心から感謝申し上げます。

協調と協働の精神で、地域の振興並びに安心して暮らせる鹿児島を目指し、県民の皆様、枕崎市民の皆様の負託に応えるべく県議会議員活動に取り組んでおります。

平成三十年第二回定例会での一般質問や、この一年間の様々な活動と県政について、簡単ではありますが、ご報告させて頂きます。

県議会定例会

第一回定例会	H 30・2・19	～	H 30・3・3	～	23
第二回定例会	H 30・6・4	～	H 30・6・6	～	22
第三回定例会	H 30・9・11	～	H 30・10・10	～	4
第四回定例会	H 30・11・28	～	H 30・12・12	～	18

活動報告：H30.4～H31.2に行った活動の一部を記載しております。

平成30年4月 7日 鹿児島クルーズターミナル開始式
5月10日 鹿児島県商工会女性部連合会総会
5月14日 企画観光建設委員会
～16日 (行政視察 奄美地区視察)
5月18日 鹿児島県建設業総会
5月20日 枕崎市青果協同組合総会
6月 8日 枕崎市大塚花き生産者協会総会
6月 9日 鹿児島県農業教育新興会総会
7月 8日 東海枕崎市
7月12日 企画観光建設委員会
(行政視察 沈壽官窯～南冥館～知覧
武家屋敷)
8月 9日 南薩地区総合開発期成会(知事・土
木部要望活動)
8月28日 企画観光建設委員会
～30日 (行政視察 岩手・青森視察)
9月 1日 あなたのそばで県議会
(鹿児島市)

10月23日 鹿児島県戦没者追悼式
11月 7日 企画観光建設委員会
～8日 (行政視察 熊本視察)
11月15日 国道226号整備促進陳情
～18日 (東京) 中央要望
11月25日 近畿枕崎市
12月12日 商工業活性化対策調査会
12月13日 鹿児島未来創造ビジョン
(地域振興についての取組方針)
平成31年1月18日 J A 自民党県議団農政問題総合
調査会
19日 妙見の森を再生し桜の名所とする
活動
20日 防衛協力諸団体合同賀詞交換会
2月13日 自民党県議団水産振興調査会

他様々な活動と、意見交換会に参加させて頂きました。

活動レポート（現地調査・視察・要望）



国道226号整備促進要望活動



南九州市穎娃町大川地区視察



枕崎市文化資料センター
南湊館意見交換会



八戸港視察



出水麓武家屋敷群視察

（開催告知）以下の日程で県政報告会及び座談会を行います。
ぜひこの機会にお気軽に、皆様方のご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

3月12日（火） 午後7時30分～ 宇都公民館	3月18日（月） 午後7時30分～ 水流公民館
3月13日（水） 午後7時30分～ 板敷公民館	3月19日（火） 午後7時30分～ 塩屋公民館
3月14日（木） 午後7時30分～ 西白沢公民館	3月20日（水） 午後7時30分～ 俵積田公民館
3月15日（金） 午後7時30分～ 木場公民館	3月21日（木） 午前10時～ 東本町公民館
3月17日（日） 午後7時30分～ 木原公民館	3月21日（木） 午後7時30分～ 田布川公民館

＜お問い合わせ先＞ 県議会議員
西村 協 後援会

〒898-0014 鹿児島県枕崎市東本町 77
TEL：0993-72-2888 FAX：0993-72-2890

平成三十年 第二回定例会一般質問



1、南薩縦貫道の更なる整備について

質問

高速交通体系から遠く離れた地方においては、企業誘致に対し力強いメッセージを発信することが出来ま

せん。そこで南薩縦貫道に直接アクセスできる道路整備の必要性和、地域高規格道路の機能を更に高めるため、南九州市霜出から枕崎間の更なる整備についてお示し下さい。

答弁

現在、打木谷白沢津線の白沢工区や、南薩縦貫道にアクセスする霜出川辺線の高田工区、薩摩半島西岸を縦断する国道270号の宮崎バイパス、薩摩半島を縦貫する国道226号の笠沙道路や久志拡幅などの改良工事を進めており、南薩地域全体の道路ネットワークの着実な整備に取り組んでいます。これら事業中箇所を早期整備に努めたいと考えています。

2、高校と大学との連携強化について

質問

南薩縦貫道は、路線全体として概ね時速60kmのサービス速度を確保した上で、29年3月に全線が開通したと認識しています。

本県の「高大連携の推進の現状」と「平成30年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定された鹿児島水産高校と鹿児島大学水産学部に係る高大連携の状況と、その取り組みを助成事業として実施するべきと考えますが、見解をお示し下さい。

答弁

平成28年度は、県立高校64校中41校が49大学から延べ351人の講師を招き出前授業や学部・学科紹介、職業研究講演会等実施しました。今後、も高大連携を更に進め、本県の高校生が将来を見通した進路選択ができるよう努めます。

また、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業」における地域の産業を支える取り組みにおいて、同学部と

3、薩摩青雲丸の代替船建造について

質問

実習船薩摩青雲丸は、建造から16年経過しています。文部科学省の指導では、「原則実習船の建造は、建造後12年で行う」とされていますが、代替船建造について県の考えをお示し下さい。



答弁

現時点では具体的な更新計画はありませんが、建造から16年が経過しており、今後さらに老朽化が進む中で、生徒の実習等の教育に支障が生じ

ないように、更新について検討する必要があることは、認識しています。

4、医師の偏在化等について

質問

県庁所在地に医師が集中してしまい、地方では慢性的な医師不足にあります。医師の地域偏在と、医師の診療科間の偏在を解消するために本県独自の対応と対策をお示し下さい。

答弁

地域枠を含む医師修学資金の貸与や、ドクターバンクのごしまにおける医師の斡旋、地域医療支援センターにおける医師派遣の要請に係る調整や臨床研修医の確保等に取り組んでいます。

医師不足が深刻な産科医や小児科医等を確保する為に分娩手当を支給する産科医療機関への助成、産科・小児科の専門研修医に対する奨励金の支給、産科医確保に取り組む市町村等への財政的支援を実施しています。

更に今年度は、鹿児島大学等関係機関と連携して、産科

医が不足する地域の中核的な病院へ産科医を派遣する他、医師修学資金貸与制度に産婦人科、小児科等の特定診療科枠を新しく設定しました。

県内どこに住んでいても安心して子供を産み育てられる環境をつくるために、医師の地域的偏在の解消や、産科医及び小児科医など周産期医療を担う人材の養成・確保に全力を挙げて取り組んでまいります。

5、子育て支援としての待機児童対策について

① 質問

鹿児島県の待機児童ゼロ対策について

② 答弁

平成30年4月1日現在の本県の保育所等待機児童数は、現時点での暫定数242人であり、昨年比112人減です。市町村の取組支援や、保育士確保に努め、待機児童解消に努めます。



② 質問

認可保育園の加算・減点制度について

③ 答弁

各市町村の利用調整基準に基づき、保育所等の利用申込者ごとに、保育の必要度で優先順位を決定します。

優先利用の対象者は、育児休業を終了した場合や一人親家庭など、実情に応じて適切な利用調整に努めています。

③ 質問

保育士確保について

④ 答弁

県は、昨年度から魅力ある保育環境構築事業及び鹿児島県の保育士緊急確保事業に取り組む、保育士確保に努めています。

6、介護等サービスの基盤整備について

① 質問

市町村においては、団塊世代が75歳になる2025年を見据えた第7期介護保険事業計画が立てられています。

その中、枕崎市では、特別養護老人ホームについては、



広域型の介護老人福祉施設が

定員70名と定員50名の2施設、地域密着型の介護老人福祉施設が定員20名で1施設です。

入居待機者が100名、グループホームで59名、重複者5名を引くと、合計154名になります。今後も介護が必要になる高齢者は、増加していくものと考えられます。

「特別養護老人ホーム入所待機者の把握と対策」について

② 答弁

県内の特別養護老人ホームの待機者は、29年6月1日現在5、625人で、要介護3以上で入所の必要性が高い在宅待機者は1、371人です。

特別養護老人ホームを含む介護等サービス基盤は、市町村が作成する介護保険事業計画に基づいて整備する仕組みです。

特別養護老人ホームの施設整備には、地域医療介護総合確保基金を活用した事業や県単独補助事業により財政支援も行っています。

市町村の計画については、地域の実情を適切に反映させ、実効性の高いものになるよう、様々な観点から助言等に努めています。

今後も市町村と連携を図り、的確な介護等サービス基盤が確保されるよう努めます。

② 質問

「介護従事者の確保対策等と介護ロボット導入促進」について

③ 答弁

本県の第7期介護保険事業支援計画における介護職員は将来推計によると、2025年には約2、100人の不足が見込まれています。

介護職員の確保は、地域医療介護総合確保基金等を活用し、学生等への修学資金貸付、キャリアパスの構築支援など各般の施策に取り組み、今後も関係団体と連携して、参入の促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の観点から介護職員の確保に取り組まします。

また、介護ロボットは、介護従事者が継続して就労するための環境整備として有効で、地域医療介護総合確保基金を活用した導入支援事業を実施しています。平成29年度は、28施設に60台の導入支援を実施しています。

7、食育活動と地産地消の推進について

① 質問

「地産地消の推進」と「大学生など若い世代への伝承」についてお示し下さい。

② 答弁

第3次かごしまの食交流推進計画に地産地消を位置づけ、地産地消サポーター通信の発行や、かごしま活き生き食の日の周知などの地域食材の活用に向けた啓発活動、学校給食、レストランや福祉施設などに県産農林水産物を提供するための支援、かごしま地産地消推進店の拡大等、各般の取り組みを展開しています。

食文化の継承を図るため、本県を代表する郷土料理等28品を鹿児島島の味として平成28年に制定しました。

昨年初めて、県内の大学生を対象とした郷土料理講習会を開催しました。今後とも、関係機関・団体と一体となり、鹿児島県の多彩な食文化の継承と地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の実現を目指します。